

平成18年度
年次経済財政報告

概要

内閣府

平成18年度経済財政白書のポイント

日本経済は新たな成長を目指すための条件が復元したと分析

第1章:新たな成長を目指す日本経済とその課題

- ・景気回復が長期化し、デフレ脱却も視野に入るところまで経済は正常化。
- ・原油価格や海外経済の先行きなどリスク要因はあるが、今後とも景気回復が続く可能性は高い。

第2章:企業行動の変化と企業からみた構造改革の評価

- ・バブル後の構造調整を終えて企業の体質強化が実現し、収益性の向上、さらには経済全体の生産性にも回復がみられる。
- ・企業経営の面からは、構造調整を経た後では資本効率をより重視した姿勢がみられる中で、従業員重視といった「日本的経営」の特徴もある程度多くの日本企業にみられる。
- ・企業からみた構造改革については、多くの企業は改革を評価。

第3章:家計を取り巻く環境の変化と人間力強化に向けた課題

- ・景気回復の成果が雇用の増加や賃金の緩やかな増加を通じて家計にも波及。
- ・経済的格差の拡大が指摘されているものの、これは高齢化などの人口構造の変化による影響が大きい。
- ・今後の課題としては、将来的な格差拡大につながる可能性があるニート、フリーター等の若年雇用問題等への対応が重要。

●長期化する景気回復

日本経済は、2002年初以来4年以上にわたり持続的な景気回復が実現。デフレ脱却も視野に入るところまで経済は正常化
 経済全体で見ると消費、投資、外需が回復する中で相互にバランスのとれた民需主導の景気回復。

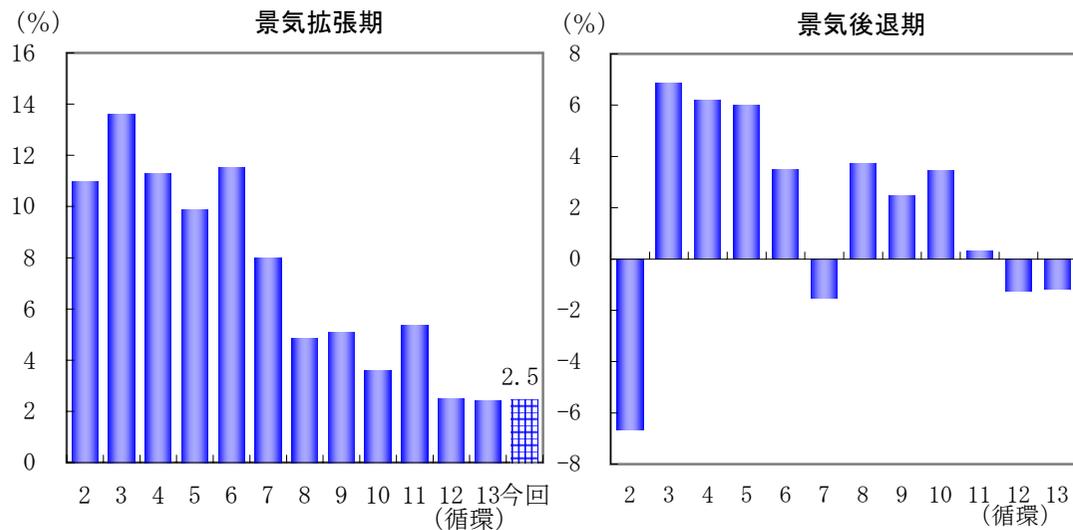
●デフレ下で実現した景気回復

デフレにもかかわらず、企業部門の体質改善によって回復が持続。

さらに今回の景気回復局面を下支えた環境としては好調な世界経済の回復基調、金融再生の取組による信用不安顕在化の回避、量的緩和までも伴う金融政策運営を通じての低金利環境の維持などが挙げられる。

第1-1-25図 景気拡張期、景気後退期の実質GDP成長率

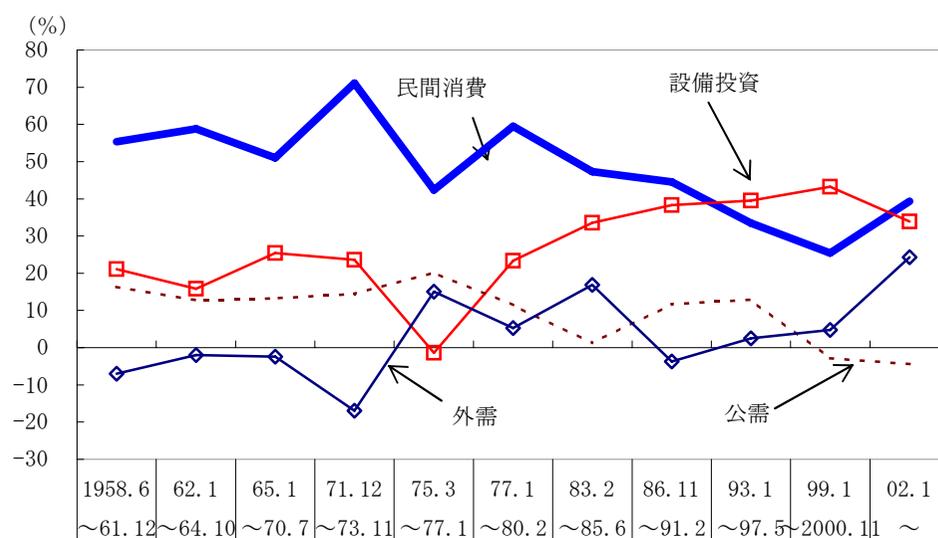
今回の景気拡張期の平均成長率は、90年代以降と同程度



(備考) 内閣府「国民経済計算」、「国民所得統計年報」、景気基準日付(四半期景気基準日付)により作成。

第1-1-27図 各景気拡張局面における需要項目別寄与率

今回の景気拡張局面では、消費の寄与が高まっている

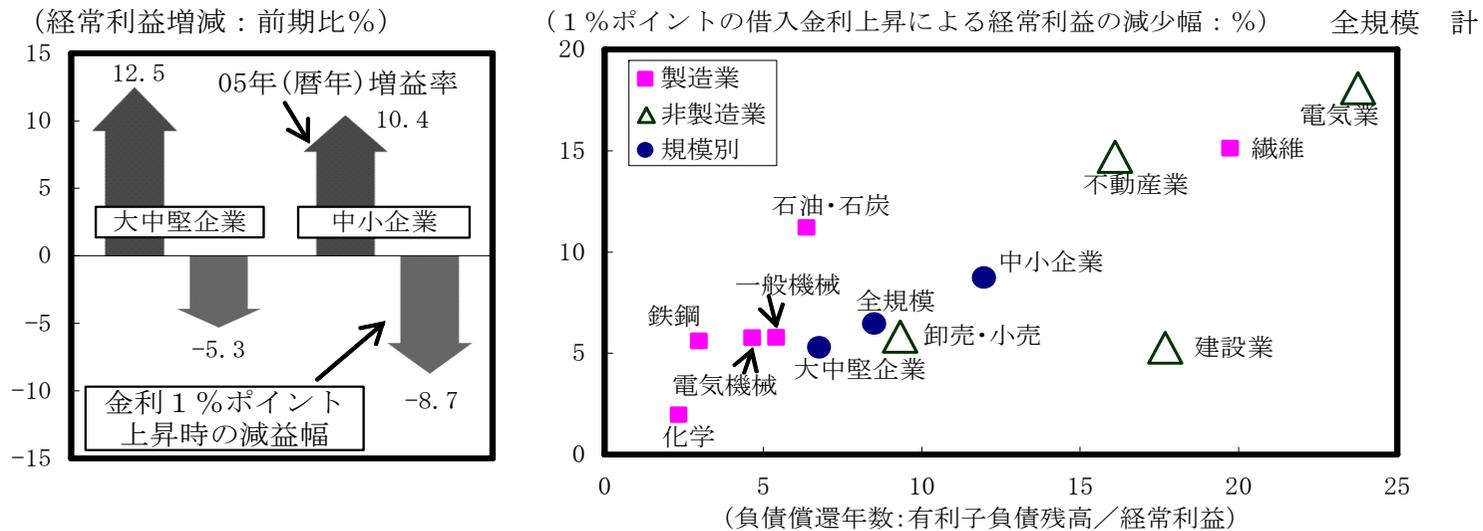


(備考) 内閣府「国民経済計算」、「景気基準日付」より作成。
 (景気拡張期間)

- デフレ脱却は経済の正常化現象としてその実現が強く期待される一方、それに伴う経済環境の変化にも留意が必要である。特に今後の金利上昇については各経済部門について慎重な対応が求められると考えられる。
- 1%ポイントの金利上昇は企業部門全体で約3兆円の減益。有利子負債の圧縮により影響は小さくなりつつあるが、中小企業や負債負担の大きい業種で収益の押し下げ幅が大きい。

第1-3-9図 金利上昇が企業収益に与える影響（試算）

(1) 中小企業へのマイナス寄与が大きい (2) 有利子負債の多い業種の金利上昇による影響度は大きい



	大中堅企業	中小企業
資本金	1 億円以上	1 千万円以上 1 億円未満
05 暦年増益 (前年からの増加額)	3.95 兆円	1.69 兆円
金利 1%ポイント上 昇時の減益額 (試算値)	1.67 兆円	1.41 兆円

●企業部門と家計部門からみたリストラと経済構造調整

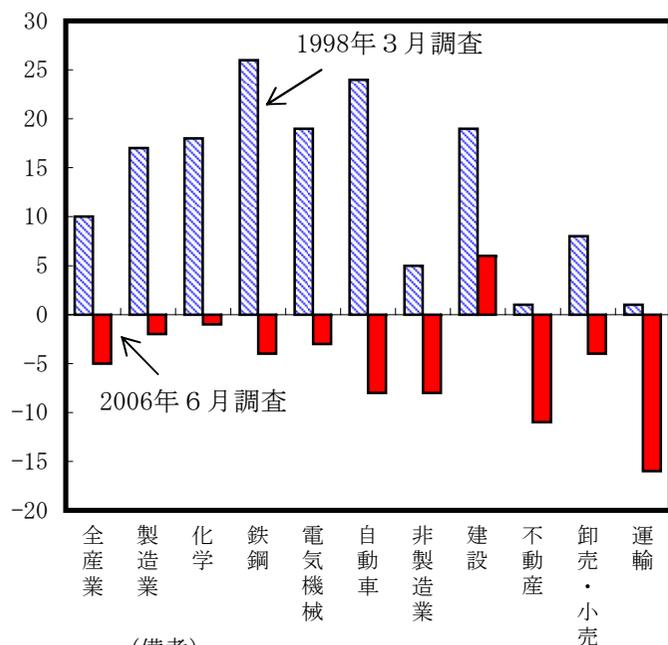
今回の景気回復下で、企業は雇用・設備・債務の3つの過剰の解消を目指し、厳しい企業努力を行った。雇用面では積極的にリストラを進めるとともに、設備投資を押さえる中で有利子債務の返済に努めることで企業体力の回復を図った。デフレからの脱却が近づく段階に入り 企業行動には変化がみられる。

企業側からのリストラの動きは家計部門からみると非正規雇用の増加など雇用形態の多様化。しかし景気回復が続く中で企業部門での業績の回復の好影響は家計部門にも波及しつつある。

第2-1-2図 産業別3つの過剰の推移

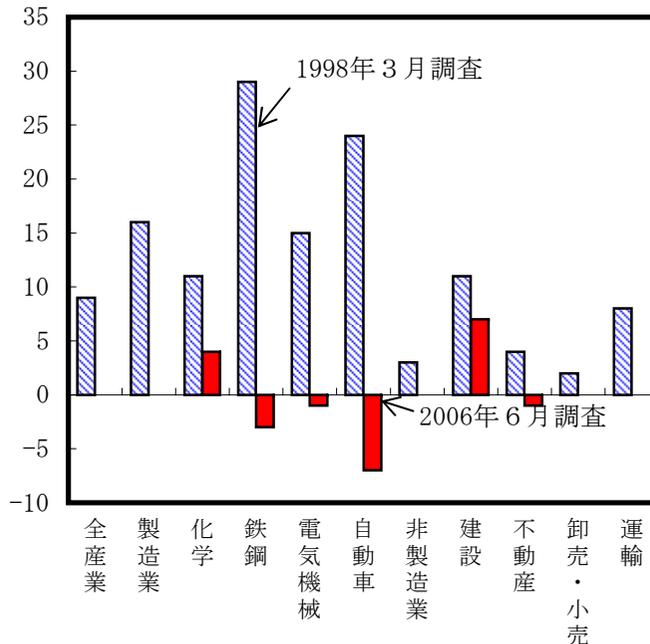
①雇用過剰感の推移

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



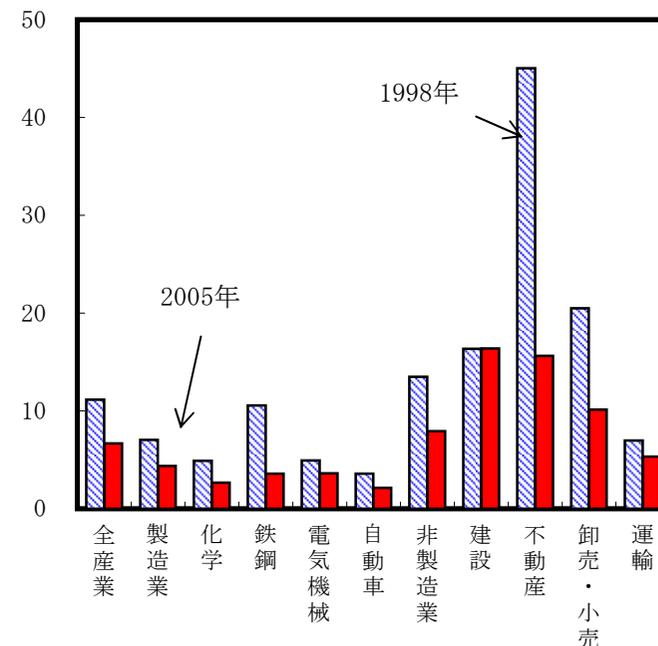
②設備過剰感の推移

(「過剰」－「不足」、%ポイント)



③有利子負債キャッシュフロー比率の推移

(倍)



(備考)

1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 有利子負債キャッシュフロー比率

$$= \text{有利子負債} \div \text{キャッシュフロー有利子負債}$$

$$= \text{長期借入金} + \text{短期借入金} + \text{社債キャッシュフロー}$$

$$= \text{経常利益} \times 0.5 + \text{減価償却費}$$

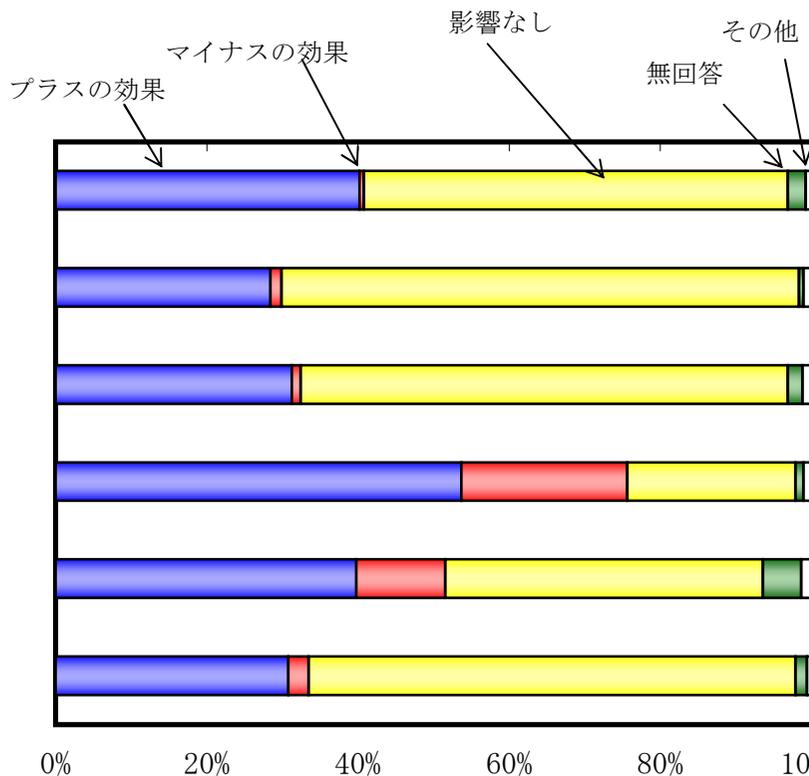
●厳しさが増す国際競争と日本型経営の可能性

いわゆる「日本型経営」の特徴としては、終身雇用制と年功賃金制を組み込んだ内部組織、企業内部出身経営者と銀行を中心とする企業統治、企業間の長期的な取引関係など。こうした特徴は構造調整を経た後もある程度多くの日本企業に共通していることが確認できる。従業員重視の企業では資本の収益性も高い。

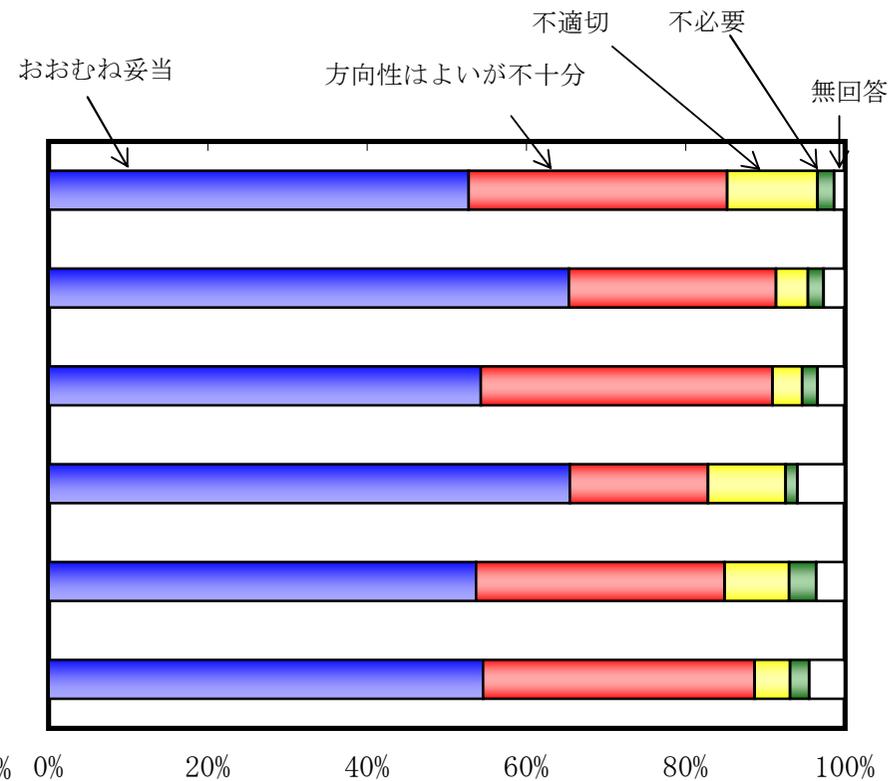
●1990年代後半以降、企業統治、事業再編、企業会計、税・企業年金制度、雇用等幅広い分野で企業を取り巻く諸制度が改正されてきた。企業アンケート調査によると、そうした改革について、多くの企業が評価しているとの結果になった。

第2-3-4図 企業アンケート調査の結果

(1) 制度改革による影響



(2) 制度改革の評価



(備考) 内閣府「企業統治・財務・雇用に関するアンケート」(2006)により作成。

●人間力強化に向けての取り組み

学校教育とともに就職後に職場などで経験する様々な職業訓練が人間力の向上に果たす役割も大きい。

厳しいリストラに伴い、企業が職業訓練を企業側の責任で、企業内部で実行する傾向が弱まる。

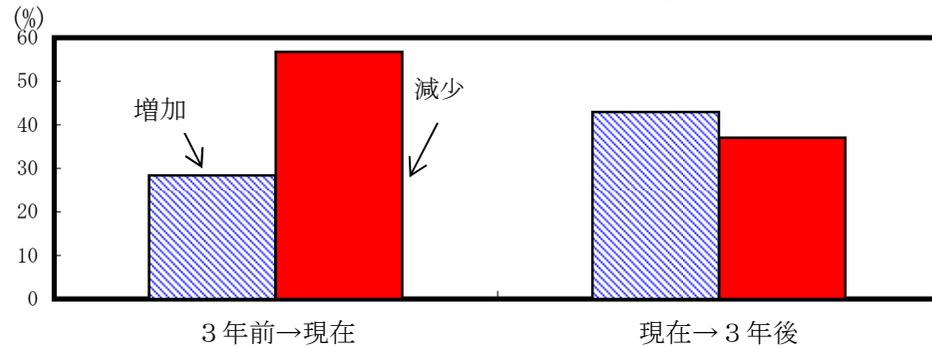
景気回復が持続し、デフレ状態が解消され経済が正常化するにつれて、企業の職業訓練に対する姿勢にも変化の可能性。

一方で、自らの人間力の向上を目指して積極的に取り組む個人も増加。

第3-1-12図 これまでの3年間と今後の3年間の従業員の見通し

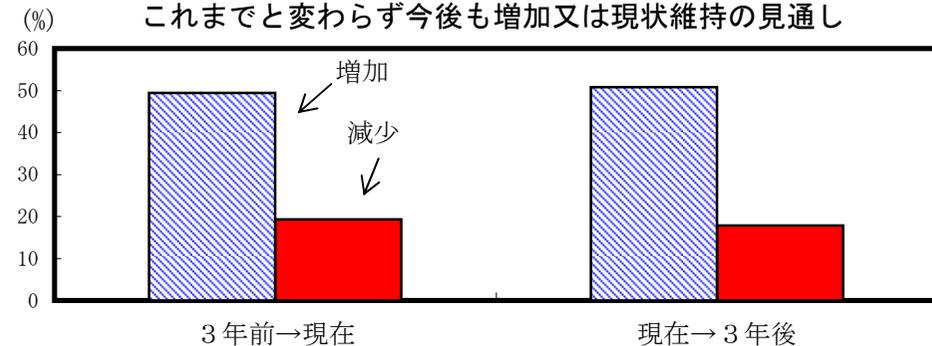
(1) 正規社員

これまでと比べ、今後は増加又は現状維持の見通し



(2) 非正規社員

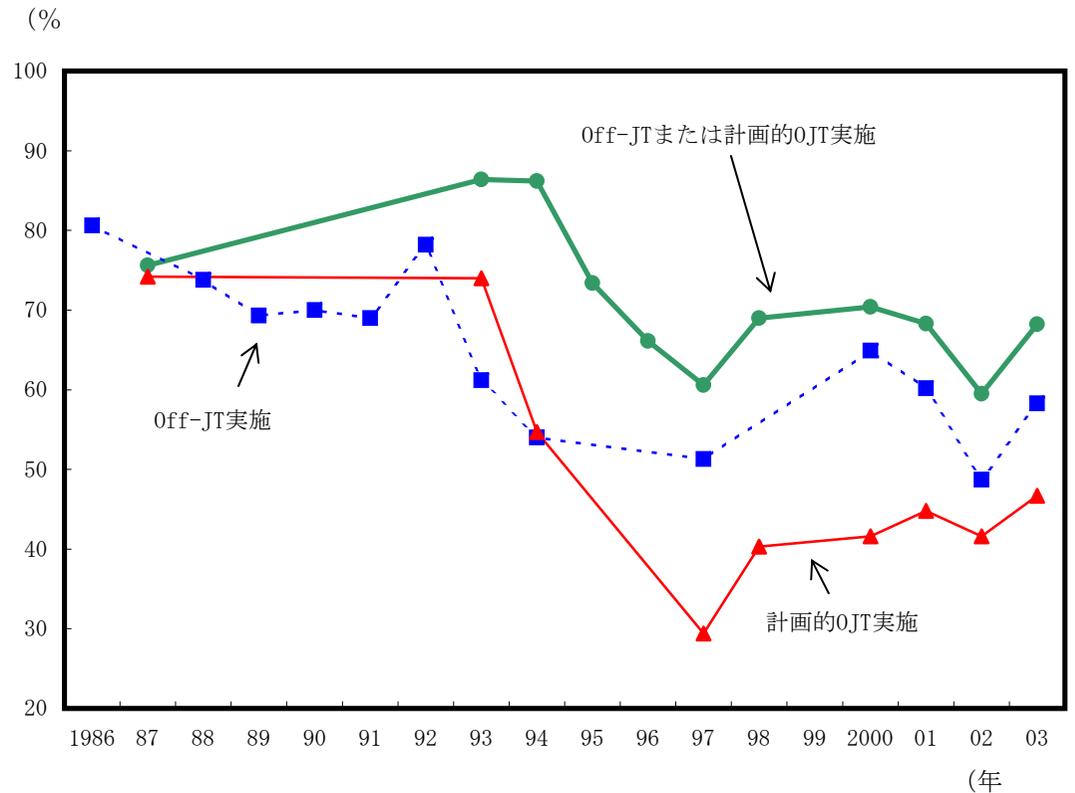
これまでと変わらず今後も増加又は現状維持の見通し



(備考) 労働政策研究・研修機構「人口減少社会における人事戦略と職業意識に関する調査」により作成。

第3-2-7図 教育訓練実施率の推移

90年代教育訓練実施率は大きく低下



(備考) 1. 文部科学省「データからみる日本の教育2005」、「文部科学統計要覧」により作成。

2. 厚生労働省「能力開発基本調査」、旧労働省「民間教育訓練実態調査」により作成。

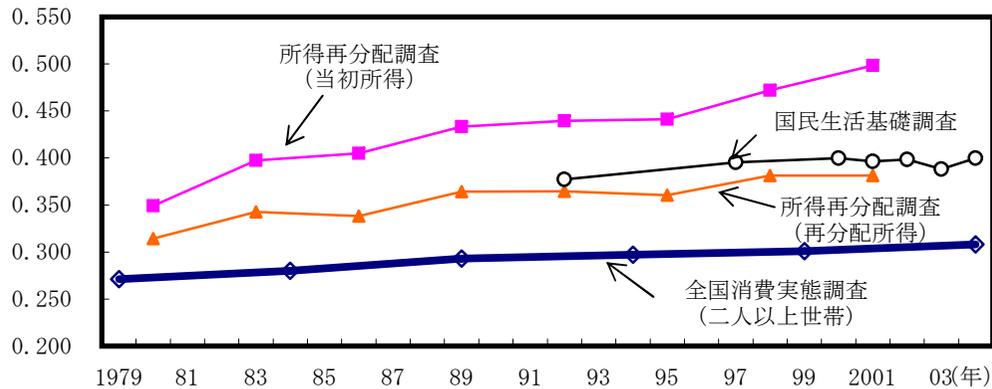
● 経済環境の変化と家計部門の経済的格差

過去20年程度を通して日本社会全体の経済的な格差を示す統計指標は上昇傾向にあった。しかしながらこのような歴史的な所得格差の拡大は高齢化の進展という人口構造の変化により影響された部分が多いと考えられる。

若年層での経済的な格差の拡大は将来的には挽回することが困難な格差に至る恐れもあり、十分な政策対応も望まれるところ。

第3-3-1図 各種統計によるジニ係数

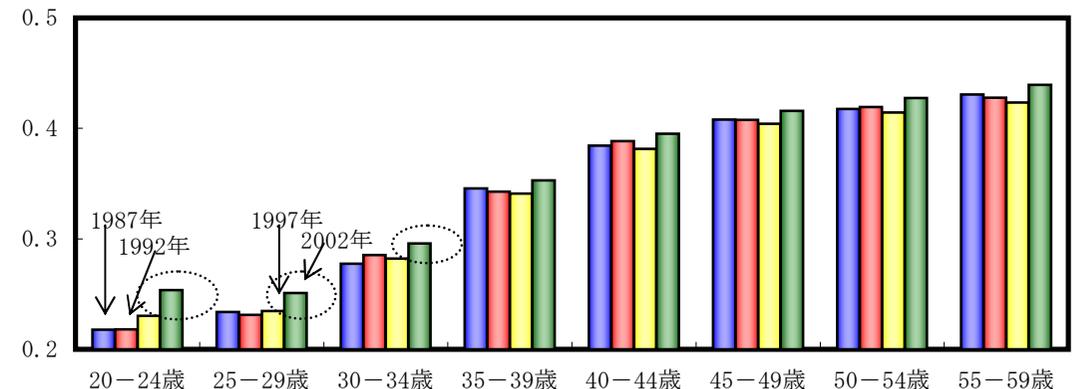
80年代以降緩やかに上昇している



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」による。

第3-3-19図 年齢別の労働所得でみたジニ係数の推移

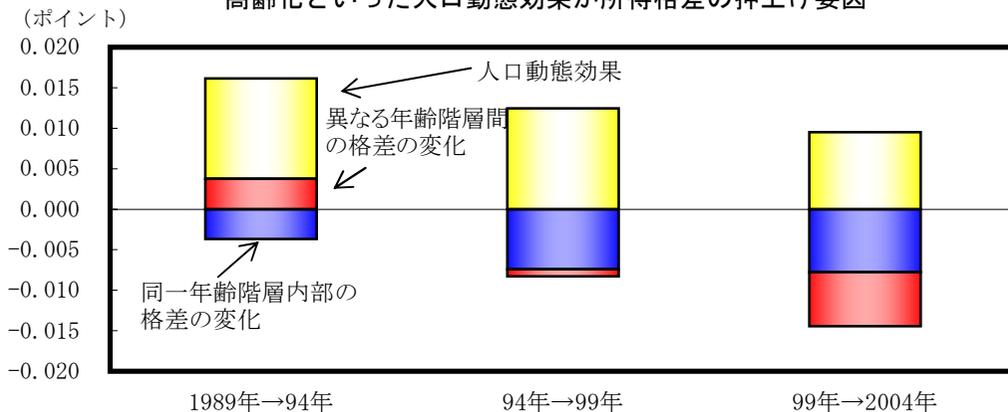
1997年から2002年にかけて、すべての年齢層で格差が拡大。特に20歳代、30歳代の若年層で格差の拡大度合いが大きい。



(備考) 総務省「就業構造基本調査」により内閣府で推計。

第3-3-8図 「全国消費実態調査」(総世帯)の所得格差の要因分解

高齢化といった人口動態効果が所得格差の押し上げ要因



(備考) 総務省「全国消費実態調査」を特別集計し推計した。

【政策対応の考え方】

<非正規雇用者から正規雇用者への転換に向けた政府の役割>

- ・トライアル雇用などの仕組みを正規雇用への登用の観点から一層充実化
- ・新卒時採用に不利な状況にあった世代に対する再挑戦の機会の提供など、5月の「再チャレンジ推進会議」中間とりまとめ関連の対応

<厳しい若年雇用情勢への対応>

- ・現在、「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」において、90年後半以降若年失業者問題が緩和した欧州諸国でとられた積極的雇用政策をわが国でも展開。
- ・若年雇用問題への取組については継続的に実施していくとともに、定期的な点検が必要。